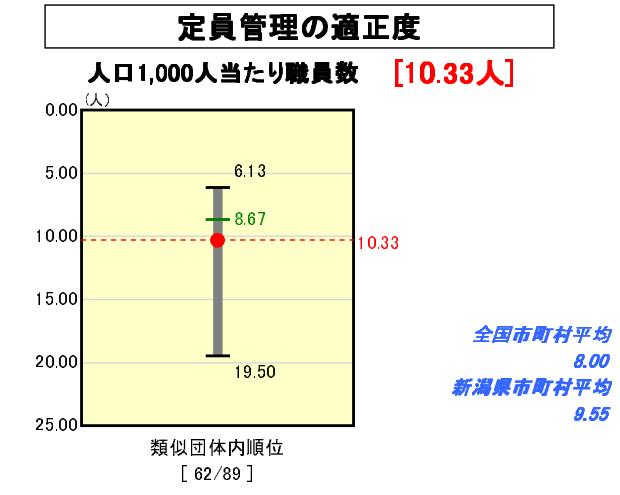
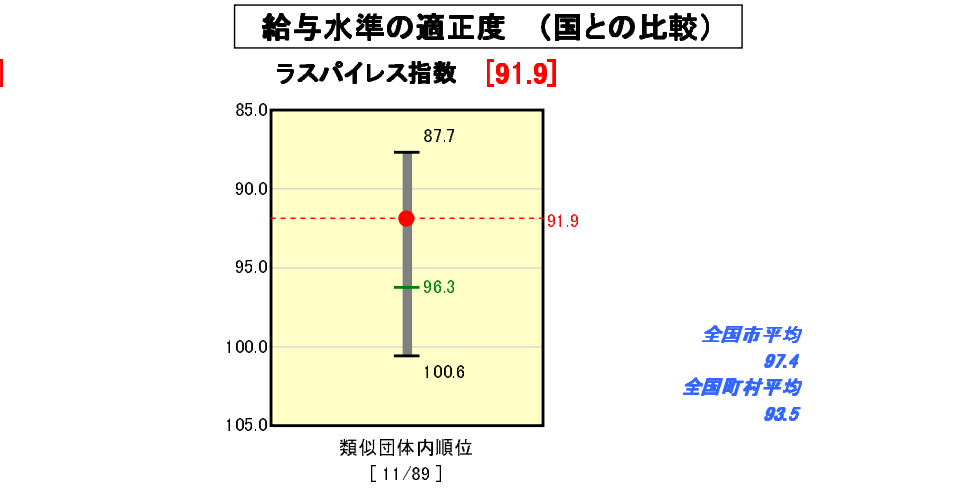
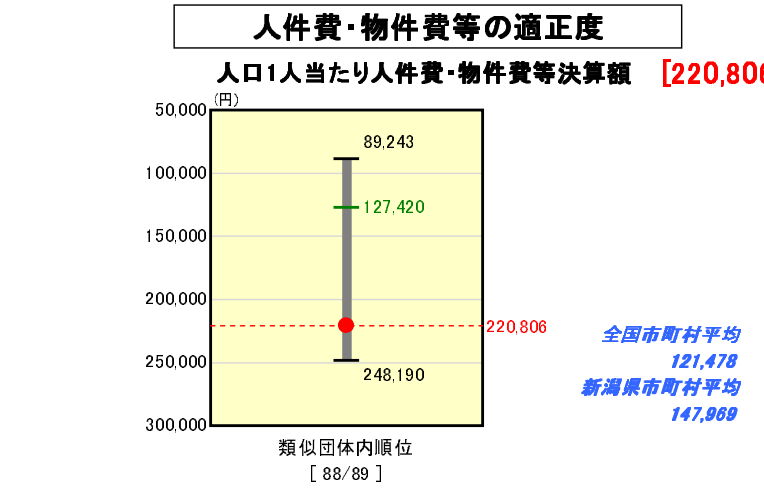
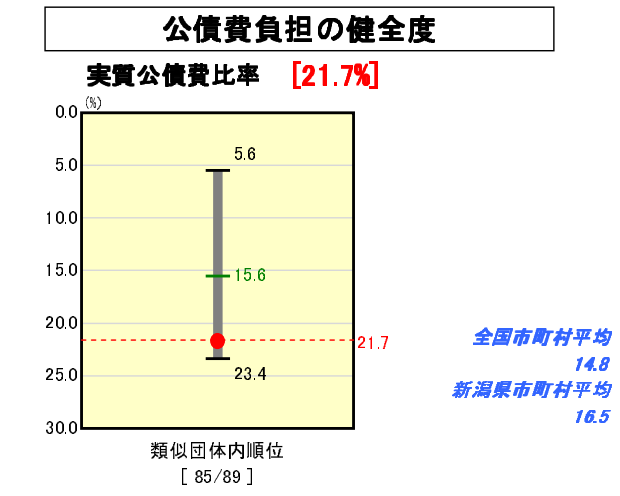
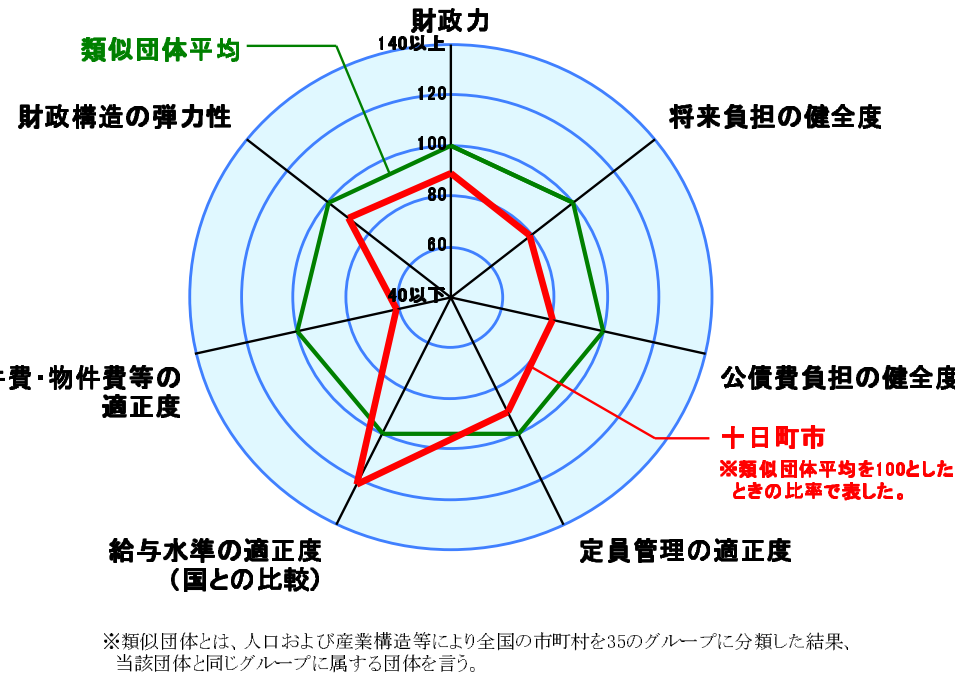
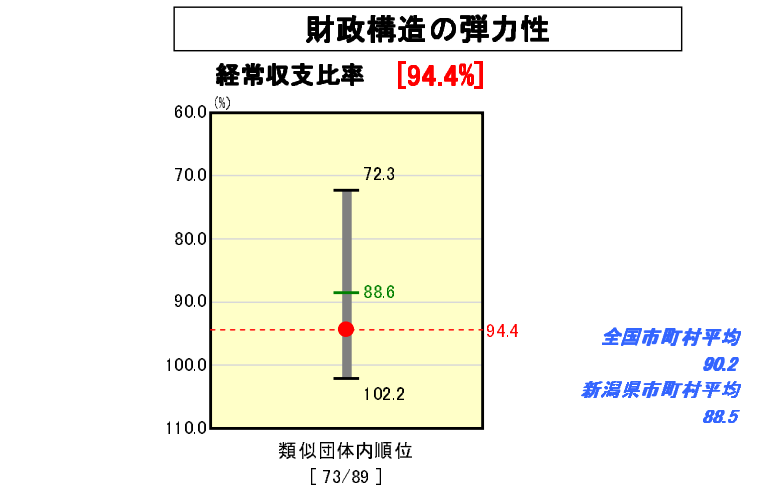
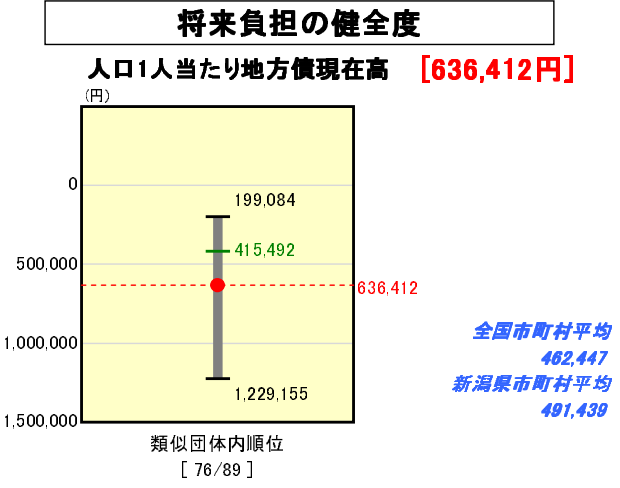
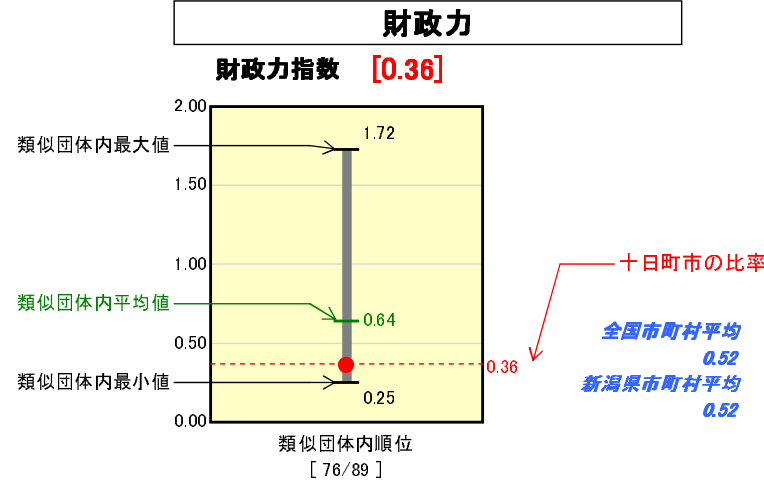


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

新潟県 十日町市

人口	63,135	人(H18.3.31現在)
面積	592.07	km ²
歳入総額	44,015,301	千円
歳出総額	42,145,656	千円
実質収支	1,445,065	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力…財政力指数は、長引く景気低迷による税の減収などから0.36と類似団体平均を下回っている。今後も税源移譲を除き税収等歳入の増加は見込めないため、投資的経費の抑制や人件費の削減など行政コストの見直しを行い、財政基盤の強化に努める。
- 経常収支比率…平成17年度は合併初年度となったため、平成16年3月31日で打ち切られて17年度へ繰越となった経常歳出が9億円(経常歳出全体の3.8%)含まれており、類似団体平均を5.8ポイントも上回った。今後は「重点改革プラン」に掲げたとおり新規採用の抑制による職員数の減(平成18年度より5年で57人削減予定)や、公債費負担適正化計画の確実な実施により義務的経費などの削減に努める。
- ラスパイレス指数…平成18、19年度の2年間、給与カットによる特例減額(2%)の実施により指数が低下となっている。今後は時間外勤務手当の縮減等に努め、人件費全体の縮減を図る。
- 実質公債費比率…合併前における景気対策や地域振興のために普通会計の建設事業を進めたこと、広範囲にわたる簡易水道の整備や地域限定の下水道整備などの生活基盤整備により、類似団体の平均15.6%を6.1ポイントも上回っている。公債費負担適正化計画の確実な実施により公債費は年々減少し、平成26年度には協議団体となる指標の18%を下回る17.6%を見込んでいる。
- 人口1人当たり地方債現在高…合併前における景気対策や地域振興のための建設事業を進めたことにより、類似団体の平均を上回っている。公債費負担適正化計画の確実な実施による新規地方債の発行抑制により、現在高の減少を見込んでいる。
- 人口1,000人当たり職員数…類似団体を若干上回っているが、勤奨退職者の増加と新規採用の抑制により数年後には類似団体並みになるものと予測している。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額…類似団体の平均と比較して大きく上回っている。この要因としては、平成17年度が合併初年度となったため、平成16年3月31日で打ち切られて17年度へ繰越となった歳出が11億97百万円含まれており、人件費及び物件費等の決算額の8.6%を占めているためである。また、合併に伴う一時的な物件費の増加要因や豪雪に伴う多額な除雪経費も、一人当たりの決算額を大きくしている要因となっている。打ち切りで繰り越された人件費及び物件費等の人口一人当たり額は19,000円で、この特殊要因分は18年度以降なくなるものであり、通常の降雪に戻ればさらに一人当たりの決算額の減少が見込まれる。